

東日本大震災後の住宅復興におけるコミュニティの形成 (2)

——宮城県名取市美田園北地区における防災集団移転後のコミュニティ形成——

尚綱学院大学 内田龍史

1. 目的

宮城県の沿岸地域は、2011年3月11日の東日本大震災によって7～8mの津波が襲来し、甚大な人的・物的被害が生じた。宮城県名取市下増田地区においても、北釜・広浦・杉ヶ袋南・杉ヶ袋北各地区が甚大な被害を受けた。これらの地区は、早くから「防災集団移転促進事業」による移転を柱として被災地域の復旧・復興の検討を進め、2013年10月には移転先の美田園北地区で造成工事が起工された。2015年10月には「まちびらき」式典が開催され、同日、美田園北町内会が設立されることによって、新たなコミュニティが誕生した。

本報告は、名取市美田園北地区を事例として、東日本大震災による集団移転後のくらしの現状を把握することによって、復興まちづくりの課題を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

美田園北町内会関係者に対するヒアリング調査に加え、全世帯の世帯主に対する質問紙調査を実施した。2017年1月31日にポストイングによって全戸(156戸)に配布、郵送にて回収を行った。最終的に72票、配布調査票に占める有効回収率は46.2%であった。調査期間は、2017年1月31日から2月13日までである。調査票においては、震災以前の暮らしと震災後の変化、生活環境評価、コミュニティに対する意識、近隣関係などの項目を用意した。

3. 調査対象者の概要

調査対象者の属性として、世帯主の平均年齢は65.6歳、60歳代・70歳以上がともに37.5%を占めており、世帯主調査とはいえ高齢者の割合が高い。震災当時の居住地区については「北釜」52.8%、「閑上」16.7%、「広浦」13.9%、「杉ヶ袋北」6.9%、「杉ヶ袋南」5.6%などとなっている。現在の住宅の種類については、「一般戸建て住宅」が58.3%と最も割合が高く、「公営住宅(集合)」が23.6%、「公営住宅(戸建て)」が18.1%となっている。1世帯あたりの平均世帯員数は2.69人であり、震災前の3.51人と比較して世帯規模が縮小している。入居時期については47.2%が「予想よりも遅かった」と回答している。

4. 考察

美田園北地区では立地条件の良さなどもあって、生活環境に関する評価やコミュニティに対する意識、総合的な満足度などはおおむね高い結果となっている。他方で、震災の影響によって仕事をやめた人が目立ち、震災後の生活面では仕事の量が減り、家で過ごす時間が多くなっていること、将来の明るい展望や活動的な生活が減っていることなどが明らかとなった。さらに、精神面においても、寝付けず、疲れやすい、音や揺れに過敏に反応するなど、震災の影響とも考えられる症状を持っている人が少なくない。

近所づきあいについては、新しい町であることもあってか、困りごとが生じたときの相談相手として「美田園北の住民」をあげる割合は20.8%、一緒にいてほっとする相手についても「美田園北の住民」は18.1%にとどまっている。特に、「公営住宅(集合)」居住者は、おなじ「公営住宅(集合)」居住者とも「交流はない」とする割合が47.1%となっており、孤立傾向が目立つ。世帯規模が縮小し、高齢化が進む現状において、地域住民間の関係形成が喫緊の課題となっていた。

付記：本研究はJSPS 科研費(基盤研究(B): 25285155, 17H02594)とともに代表: 吉野英岐)の研究成果の一部である。